

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701~3

Fax: 03-3342-6911

January 1991

No.55

2 いま、問われる財団活動

3,4 多様性に富んだ報告内容

4,5 環境を守るために ひとりひとりができるここと

5,6 中国に根付くか、科学基金制度

6,7,8 新刊紹介

8 お知らせ、他

第58回理事会開催

会長・理事長制による新体制が発足

昨年12月17日に開催された第58回理事会において、会長に豊田英二（前・理事長）、理事長に飯島宗一氏がそれぞれ選任され、会長・理事長制による新体制がスタートした。

これは、近年の助成財団に対する社会的な期待と、それに伴う当財団へのニーズの増大にもとづき、財団活動の基盤を更に強化することを目的としたものである。（2頁参照）

■第5回研究コンクールの最終研究報告会を開催

第5回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”は、1987年11月に公募を開始して以来、すでに3年が経過している。昨年11月29日（金）には、本研究助成対象の6つのグループによる2ヶ年にわたる研究成果の最終的な報告が、国際文化会館・講堂（東京・六本木）にて行われた。

午前中は、「水車村会議」（静岡）と「都留市ムリネモ協議会」（山梨）による2つの報告が、午後には、「大野盆地地下水研究グループ」（福井）、「魚塙の会」（沖縄）、「三番瀬研究会」（千葉）、「函館の色彩文化を考える会」（北海道）による4つの報告がそれぞれ行われた。周到な準備と発表技術の工夫もあり、どのグループの報告も大変内容が濃く、2年間の研究の重みが感じられた。

また、この報告会は『最優秀賞・優秀賞』の審査も兼ねるため、選考委員からは突っ込んだ質問やコメントが出され、和や

かな中にもある種緊張感の漂う興味深い会となった。

これらの報告内容、および、その後提出された研究報告書にもとづき選考が行われ、最終的に「賞」が決定するのは、3月中旬頃の予定である。次号ではその結果につき紹介したい。

（4～5頁参照）

■国際助成研究報告会をタイで開催

国際助成部門では1976年度より、東南アジアの研究者を対象として「固有文化の保存と振興」を目指すプロジェクトに重点をおいて助成を行ってきた。今回、これら助成によるプロジェクトの成果報告、助成対象者の交流および助成プログラムの評価を主な目的に、昨年11月16日から18日の3日間にわたりバンコクにて報告会を開催した。

タイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、ベトナムの助成対象者および財団関係者など併せて約50人が出席し、各報告や討論に熱心に耳を傾けていた。

（3～4頁参照）

■1990年度市民活動助成（第2期）に41件の応募

昨年10月1日より行っていた本助成の第2期分の公募については、同11月30日をもって締切った。総数では前期（49件）を若干下回っているが、予算からみた採択予定倍率はほぼ同程度の5倍となっている。

選考はこの2月から3月にかけて行われ、3月中旬には助成の対象が決定される運びとなっている。

いま、問われる財団活動

山口日出夫 トヨタ財団常務理事・事務局長

◎先行する報道の中で

最近の企業フィランソロピーや企業メセナについての報道は、5年程前から民間の助成活動を少しでも日本の社会に理解してもらい、日本のフィランソロピーが活発になるようにと考え、助成財團資料センターの設立に奔走した関係者にとっては予想外の出来事であった。

しかし、歓迎すべき反面、報道ばかりが先行している感も否めない。その多くが日本のフィランソロピーの実態とかけ離れた内容で、ために以前よりはるかに多くなった海外からの財團への訪問者に対し、心苦しい対応を余儀なくされるからである。つい先だっても第三世界での救急医療に協力をする国際的な民間組織からの資金援助の呼び掛けがあったが、当財團を含めて日本にはこれに応えることのできる財團は少ない。助成財團資料センターでの調査にも明らかな通り、わが国で海外に直接助成している財團の数は極めて少ないのである。海を越えてわざわざ要請のため来訪されたのに応えることが出来ないのは淋しい。いつにならこうしたニーズに日本の民間組織が応えられるようになるのだろうか。

日本とは違い、民間非営利の活動が活発な欧米からすると、当然日本でもそれに対応できる組織はあると思って訪ねて来る。しかし、元来公共的なことは、すべて政府や自治体がすべきだという考え方の強い日本では、それに応え得る組織は育っていないのである。それは何も海外に対してばかりでなく、仮に寄付の依頼に歩くと、誰もがきっと経験させられることである。

◎2つの報告を聞いて

昨年11月、当財團の国際助成の研究報告会が、タイのバンクで開かれた。財團の助成が、実際に対象国に役立っているかどうかは大きな関心事であった。財團が重点的に助成している『固有文化の保存と振興』は、一見して紹遠に見えるし、事実そんな指摘を日本の中で受けたこともあった。まず思ったことは、同じ東南アジアとはいえ、社会体制の異なる国が一堂に会する機会は少ないわけで、会合そのものに意義があった。終了後、参加者は異口同音に会の成功を讃え、相互に触発され、今後は地域大に研究の環を広げてみたいとの思いを聞くと、この地域の学問研究の進歩に確かな貢献をしているのを実感すること

とができた。それからしばらくして、国内の研究コンクールの報告会があった。地域に生活する人たちの視点なるが故の、そして地球を愛する人たちだからこそ、質の高い報告を聞くことができた。これにもあのバンコクの会議で感じたと同じような感銘を受けた。志を同じくする人たちが巡り会える良い場を提供できたということもあった。また2つの助成プログラムが日本の助成財團としては経験のない事でもあっただけに、ここにいたるまでの道程を振り返ってみて、様々な思いが交錯し感慨を新たにした。それは、民間の財團としては当然のことであるが、創意を尽くしある種の挑戦をしてきたという実感があつたからかもしれない。

◎企業フィランソロピー・ブームのなかで

日本の民間助成財團は、その設立に当たって民法34条法人として許可されるが故に、企業の出捐した財團も企業活動とは独立した運営がされている。こうした企業財團は企業フィランソロピーのひとつの具現でもある。そしてその関係者の間では、日本のフィランソロピーの遅々たる進展に『脾肉の嘆』をかこっていた。誰よりも日本にフィランソロピーの発展を希求していたのである。しかし『企業フィランソロピー』という言葉が脚光を浴びるにしたがい、果たして『企業フィランソロピー』ということだけでよいのかという疑問を感じている。例えば、民間団体がアジア・アフリカの貧困に悩む人たちへの支援を呼び掛ける活動をしている記事があつても、まずフィランソロピーという言葉は使われない。日本で問題にすべきは、個人・企業を問わずフィランソロピーの高揚であるのに、ただ『企業…』というのは適切ではないだろう。確かに企業のこの面での取り組みは必要であろうが、企業には企業なるがゆえの制約もある。

用語の問題はさておいて、日本のフィランソロピーの進展を考えるなら、現にあるものについての分析なり、反省の上に立って、その構築をはかっていかねばならない。いまは現実への洞察抜きにフィランソロピーが語られているようと思われる。

日本の社会で何が求められているのか、世界は日本に何を求めているのかについての徹底した考究がされなければならない。その中から、企業や財團や個人の役割も決まってくるのである。虚心にして飽くことのない探究が財團の将来を決める。

幸い、当財團は昨年末機構改革が行われ、会長・理事長制が敷かれることになった。新しい年は、新しい体制で出発することとなる。これを機に、財團スタッフ一同、初心に帰り、改めて財團の役割、使命を問い合わせたいと思っている。

多様性に富んだ報告内容

—国際助成の研究報告会を終えて—

若山佳子 国際助成部門

●活発な情報交流が行われた報告会

1976年度から15年にわたって行ってきた国際助成の成果に関する報告と助成対象者相互の交流および助成プログラムの評価を目的として、1990年11月16日から18日の3日間、タイのバンコクにて研究報告会を開催した。

ここでは、国際助成のテーマとしている「固有文化の保存と振興」の内容をさらに細かく分け、1) 古文書、2) 歴史、3) 伝統文化、4) 伝統建築・芸術、5) 言語・辞書、6) 百科事典、7) 近代化と伝統の7つのセッションで報告があったほか、一般討論のセッションでは活発な意見交換と財団への提言もなされた。

国際助成は上記のサブ・テーマの他にも、考古学、文学、東南アジア地域研究等も対象としているが、これらの分野ではプロジェクトの開始が比較的最近であるため、成果が出そろっていないことや、対象となったプロジェクトが少なく、地域的バランスがとりにくいことなどの理由により、今回の報告会のテーマには含めなかった。

それぞれのセッションごとに3人の助成対象者が各20分ずつ発表を行い、その後30分間の質疑が行われた。7つのセッションで発表された研究成果は、いわゆる学会等での報告内容などと比較すると非常に多様で、多少とまどいを覚えた発表者もいたようであるが、一般討論のセッションに進むにしたがい、その多様性こそが東南アジアの現実であることに気づいたようである。

各セッションの報告者のはかに、(自分

のプロジェクトについて述べるのではなく、各国からの発表についての感想を述べ、各国の全体的傾向についてコメントする) コーディネーターとして、国際助成の対象となっている各国（インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、タイ、ベトナム）から、それぞれ一名ずつ参加してもらった。

さらに、日本からも国際助成選考委員長の石井米雄教授（上智大学アジア文化研究所）と池端雪浦教授（東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所）に参加いただき、様々な側面からのコメントをいただいた。また、バンコク在住のタイ人の助成対象者が参加したほか、日本の学術・文化関係機関や外国財團のバンコク事務所のスタッフ、および日本大使館の文化担当官等の方々にもご出席いただいた。

研究報告会の全容については、後日英文のプロシーディングズを刊行する予定であるが、ここでは特に、各国のコーディネーターのコメントと一般討論のセッションで指摘された点を中心にまとめてみたいと思う。

▼質疑応答の一コマ



●期待のこもった多くのコメント

1. トヨタ財団が心理的な束縛なしに東南アジアの研究者のフォーラムを提供していることは有りがたい。東南アジアの研究者による学問(indigenous scholarship)が育っていくには、このような雰

圍気が必要である。indigenous scholarshipのイニシアチブは東南アジアの学者自身によって握られるべきで、トヨタ財團の役割はその触媒になることである。

2. アジア研究の会議でいつも中心になるのは欧米人である。東南アジアの研究者の多くが欧米で教育を受けてきたため、欧米の学者が学問と知識の普及の面で大きな影響力を持っている。しかしこの報告会では、アジア人同士が直接話し合うことができた。

3. 東南アジアの学者は植民地時代から残存している「境界」を越えなくてはならない。越えなくてはならないのは空間の境界だけではなく、頭の中の概念的な境界である。

4. 比較研究への動きが不足している。東南アジア地域を一つのテーマを持って全体で見るアプローチが必要である。比較研究の視点は新しい理論的枠組みを生む。政治的境界をこえる可能性を持つのは地域研究者である。一つの国に固有と思われていることでも、比較すれば共通点が見えてくるかもしれない。東南アジアの大学で東南アジア研究を教えているところは少ない。今、そのためのカリキュラムや東南アジア地域内の東南アジア研究学術誌が必要である。また、国境を越えて動きまわれる若い世代が生まれることを促進することも大切である。

5. しかし、一国をベースとする研究の続行もやはり重要である。自国の文化の研究をした上で、それを隣国へ広げていく。自国の文化についての基礎研究はこれからも重要である。自国の文化の研究は比較研究と断絶するものではない。

6. トヨタ財団の助成で行われている研究は多様であるだけに、今後は何らかの方向性が必要であろう。一つの国での研究が、他の国での同様な研究と対比さ



▲討論風景

れることが必要である。多様な助成プロジェクトの中に、ある種のパターンが見えてくることが必要と思われる。次回にこのような会合が行われる際には、クロス・カルチャラルな重要性のあるテーマについての長期の見通しがほしい。

7. 東南アジアの各地に研究成果を保存し、公開するセンターをつくりていく必要がある。同時に、旧宗主国に行かなくても、古文書等が使えるように、国立古文書館や地方の研究センターと連携して、古文書の写しを保管するプロジェクトを促進することは急務である。

8. トヨタ財団のプログラムは広さにおいても、多様性においても優れているが、研究成果に対して、より批判的に対応していく必要がある。研究成果を普及することは大事なことであるが、同時に、研究成果から得られた情報の交流を、東南アジア地域で国を越えて行うことは重要である。研究成果は、現在バラバラに散らばっているが、それらを持ちよって共有の知識としていくことが必要である。

9. 研究プロジェクトの対象となった人々（例えば、農民とかインフォーマント）も、研究から利益を得られるようにすることが重要である。彼等に役立つものにするためには参加型のアクション・リサーチが必要である。

10. このような会議は少なくとも2年に一回の頻度で開催されることを望む。

環境を守るために ひとりひとりができること

—第5回研究コンクール・本研究の最終報告を聞いて—

萩原なつ子（鶴川女子短大講師）

当財団では、第1回研究コンクール開始（1979年10月）後、第5回まで、10年を経過したのに伴い、本コンクールの評価作業を行ってきました。ここでは、その作業に参加いただいた立場から、萩原なつ子さんに、第5回・本研究助成対象チームによる最終報告に関する感想などをご執筆いただきました。

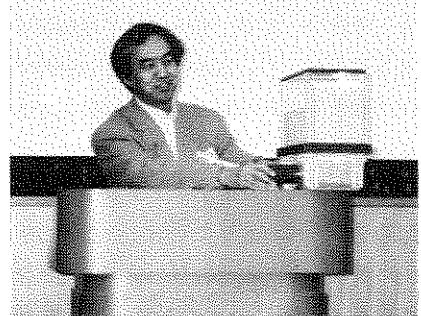
◎進歩した発表技術

第5回の研究コンクール“身近な環境をみつめよう”の「本研究」助成対象チームによる最終報告会が昨年11月29日、六本木の国際文化会館で開かれた。研究コンクールの最終報告会に参加したのは、第3回に次いで2度目であるが、わずか4年の間の技術の「進歩」を実感せざるを得なかった。以前は発表に用いられる「ヴィジュアルなもの」といえば、写真とか図表、よくてスライドだったのが、今回は5チームがスライドはもとよりビデオを駆使して、かなり効果的な発表を行っていたのが強く印象に残った。選考委員の先生方も各チームの現地での研究の様子を知るのに役立ったのではないだろうか。もちろんビデオだけに頼るような発表では問題があるが、文章表現の難しいところを表現する方法のひとつとして、また記録を残す方法として、これからますます多用されるのではないかと思う。以下、発表順に各チームの紹介をしながら感想を述べてみたい。

◎興味深かった6つの報告

「フィールド・ミュージアム」の試み

市民の環境意識の高まりとはうはらに、行政や企業は「開発」の名のもとに環境を破壊し、自然と人間が分断される街づくりをしてしまうと、「都留市ムリネモ協議会」。彼らは「自然の中に生き物との出会いの場（エンカウンター・スペース）を作る」ことをテーマに、「フィールド・ミュージアム」という新しい形の博物館を提案し、自然と人間が共に生きることのできる街づくりを目指している。手作りのエンカウンター装置の中で活動するネズミの様子が画面に写し出された。歯を時折研ぎながら胡桃を食べる姿は、私にとってまさに「未知との遭遇」だった。



▲報告する今泉氏

「水」に関わる研究その1

「水車を回すための水を引いて来るには、やはり塩ビパイプが最適」という「水車むら会議」は、石油文明を否定する中で、それを使わざるを得ないという矛盾を抱えながらの研究である。自然を生かした技術の開発というテーマは今回の中で唯一の社会工学的な研究であり、成果が期待されたが、東京のグループと地元の人々の歯車がいまひとつ噛み合わなかったのか、残念ながら一定の研究結果を

出すまでには至らなかった。今後の頑張りに期待したい。

「水」に関する研究その2

緻密な水の調査を縦軸に、「水を守る」という思想を市民に広めていきたい」という気持ちを横軸にした「大野盆地地下水研究グループ」は、日本の「地下水」情報の発信基地としての役割も担っている。「おいしい水は宝物」、環境問題は、「水」から始まるといつてもよいだろう。様々な難問を抱えながらも、地道に活動する彼らにとって「地下水を守る」ことは「いのちを守る」ことにはかならない。

「海」に関する研究その1

東京から200キロ離れた石垣島には1000年の歴史を誇る青珊瑚礁がある。そして珊瑚礁を脅かす、空港建設に伴う白保の海の埋め立て反対闘争がある。会の名前でもある「魚垣」は、もはやその機能をストップしてしまったとも聞く。そして原風景の破壊は海だけでなく、島全体に進行中であるという。自然の破壊は心の破壊にまでつながりかねない。心から感謝する気持ちをいつまでも持ち続けることのできるような自然を未来の子どもたちに残してあげなければと、感動的な珊瑚の産卵シーンを見ながら思った。

「海」に関する研究その2

ヘドロに汚れた海という東京湾のイメージを変えてくれたのは「三番瀬研究会」。魚や貝がたくさん生息する、澄んだ海が東京湾にもまだあったことを初めて知った。ここも埋め立ての計画がある。当初は、「海にやさしいウォーターフront」を目的にしていたが、結局は「何もしらない」ことがベストであることに気付いたという。自然環境を保全しながら水と人間がかかわる場としての「江戸前の海」の復元に向けて、「三番瀬コーポレーション」を設立しようとしている。

「街」の色とその歴史

水の入ったバケツにスポンジ、紙やすりを持って街をきょろきょろ。「函館の色彩文化を考える会」のテーマは、古い洋館のベンキの色と街の景観文化。「こすりだし」された下見板には、マーブル状の鮮やかな色の世界が広がる。彼らはそれを「時層色環」と呼ぶ。国内、アメリカそしてソビエトにまで「こすりだし」の対象を広げつつ、また景観保護の課題を抱えながらの活動であった。しかし、チームワークの良さと“ゆとり”が、身近な環境を見つめる奥の深い、また広がりを持った研究につながったように思う。



▲函館チームの「こすりだし」風景

◎環境に対する大切な自覚と行動

報告会当日は季節はずれの台風に見舞われた。異常気象が相次ぐ今日、「地球はいったいどうなってしまうのだろう」と思いながら報告を聞いていた。そして全チームの発表を聞き終えたとき、この日本という小さな島の環境が、いかに人為的に破壊されてきたか、またされようとしているのかが、この6チームの研究に凝縮されていることを強く感じた。私たちひとりひとりが、自分たちの環境を愛し、守るという意識を持ち、行動することが大切であると改めて思う。

ひとりの力では限界がある。しかし大野の野田佳江さんのように、そのひとりから何かが始まり、そして変わるのでないだろうか。

中国に根付くか、科学基金制度

—第2次訪中団に参加して—

山岡義典 プログラム・ディレクター

昨年（1990年）10月下旬の12日間、国家自然科学基金委員会の招聘によって8名の財団関係者が中国を訪問した。1988年11月の訪中（本紙No.47参照）に続く第2次日本民間財団訪中団（団長：内藤幸次・内藤記念科学振興財団常務理事）だ。

目的の一つは、「日中基金会*討論会」（中日助成財団セミナー）に参加して意見を交換すること。もう一つは、各地の大学や研究所を訪問して科学研究の実状についての理解を深めることであった。

参加者の一人として、ここにセミナーの概要を報告する。

*基金会は日本語の助成財団にあたる。

日本の「財団」は、中国では財閥とか企業集團を意味する。

●「中日基金会討論会」の概要

中日セミナーは今回で2回目になる。1989年12月に東京で開催した第1回（本紙No.51参照）に続くものだ。

今回の主催は、国家自然科学基金委員会、場所は北京近郊の友宜賓館内にある科学会堂、時期は10月21（日）、22（月）日の両日。テーマは前回同様、『中日の科学研究交流と助成財団の役割』。

初日の午前は、中国側から国家自然科学基金委員会の活動内容と科学基金制度の意義と現状について報告があり、午後は日本側から内藤団長が日中交流と民間財団の役割に関して講演し、民間財団の全体像について助成財団資料センターの宮林廣事業部長が報告した。

2日目の午前はやはり中国側の報告で、民間の基金会と地方の基金会の事例報告の他、中日合作研究に携わる研究者から

数件の研究プロジェクトの実施状況が発表された。午後は日本側から参加メンバーがそれぞれの財団の活動を紹介し、最後に総合討論と閉会講演で幕を閉じた。

これらの報告や討論の内容については、『助成財団』(助成財団資料センター発行の季刊情報誌)のNo.21, 22(1, 4月発行)に掲載されるが、ここでは科学基金制度の意義と日本の民間財団への期待について触れておこう。

●競争原理を導入した科学基金制度

1985年3月、中共中央は『科学技術体制改革に関する決定』において「基礎研究および一部の応用研究に対して漸次、科学基金制度を試行し、国家自然科学基金委員会およびその他の科学技術基金会を設立する」ことを決めた。この制度は、科学研究のための一定の資金を確保し、研究者が独自の判断で研究計画を立案・申請し、それを専門の研究者で構成する審査委員会が独自に(政治や行政の系統とは別に)選考して助成するもので、競争原理を導入した点が、従来の科学技術政策とは根本的に異なっている。

この制度の中核となるのが国家自然科学基金委員会だ。すでに、1982年から実験的な活動を開始していたが、前記の決定に基づいて1986年2月に正式に国務院直属の機関として発足した。その後は、年間約1億元(27億円)の研究助成を行い、同時に他の科学基金を指導するという役割も担ってきた。

他の基金会としては、政府の各部(日本の省庁にあたる)の出資によって設立したもの、省や直轄市、自治区などの地方政府の設立したもの、大学や研究機関が内部の組織として設立したもの、国内外の寄付によって設立された民間基金などがあり、それぞれの特徴ある活動を展開しつつある。私たちは、その後の大学

や研究所の訪問を通じて、基金会制度が研究者の世界を活性化する上で重要な役割を果たしていることを確認した。

基金会関係者有志は、中国管理科学研究会の中に科学基金研究分会を設けてセミナーをもつなど、その発展に意欲的に取り組んでいる。そうした中で、日本の民間財団との体験交流にも強い関心を抱いている。

●日中交流に対する民間財団への期待

中国の科学基金会の日本への関心は単に体験の交流だけにあるのではない。率直に言えば、中国の基金会と日本の民間財団の双方の助成によって合作(共同)研究を促進したいというのがむしろ本音であろう。

すでに、トヨタ財団と国家自然科学基金委員会は、中国の近代建築調査やヨウスコウカワイルカの保護に関する研究でそのような合作を行っているが、もっと多くのプロジェクトを共同して推進したいというのが同基金委員会の要望である。討論の部ではそのような希望が繰り返し述べられた。欧米との合作は進んでいるのに、最も近隣の日本とのそれが余りに少ない、と関係者は指摘する。

科学基金制度は、まだ日本の研究者に馴染みがないため、基金会を通じての交流が少ないと実状もあるが、確かに官民ともに国際的な学術交流を支援するパイプは極めて細い。経済大国としての役割に期待が大きいのも当然といつてよからう。

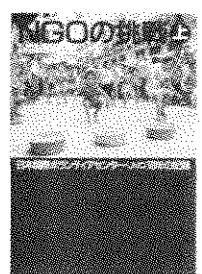
民間の団体として可能なことは限られるが、政府や企業とは異なる立場から民間財団が少しでもこのような要望に応えられるようになればと痛感した。同時にそれは何も中国との関係だけではない。多くの発展途上国について言えることでもある。

新刊紹介

『NGOの挑戦(上・下) — 日本国際ボランティアセンター(JVC)10年の記録』
JVC「NGOの挑戦」編集委員会・編
めこん・刊('90.11)
(上巻)四六判 267頁 1,854円(税込)
(下巻)四六判 301頁 1,957円(税込)

1975年に終結したベトナム戦による悲劇は、その後も様々な点で深い傷跡を残している。インドシナ難民の大量流出もその一つで、中でもタイ・カンボジア国境の惨状は深刻だった。その救援に集まつた若者たちを中心に1980年2月、バンコクにて結成されたのがこのJVC(当時の日本名は「日本奉仕センター」)だ。

本書は、同センターの10年間の活動を当財団の市民活動助成により上下2巻にわたり記録したものである。



上巻では、発足から、タイ・カンボジア国境での試練に満ちた活動を経て、1982年に本部機能がバンコクから東京に移行するまでの過程と、83年から始まったアフリカのソマリヤでの難民救援および84年に始まるエチオピア救援活動の一部が盛り込まれている。そして下巻では、これらアフリカでの救援を続けながらも、インドシナ難民を追ってカンボジアとラオスに入り、活動の輪を拡大しながらも、飢餓や難民など第3世界の人々が直面せざるを得ない現代社会の根源的矛盾の原因を探りつつ、新しい価値や社会システムを模索する今日までの活動を記録している。

こここの機関紙名(Trial & Error)にもなっている通り、幾多の試行錯誤を重ねながらも活動のみに埋没することなく、

常に広い視点で自らの位置づけを怠らない姿勢には、わが国最大のNGOとしての自觉と自律が感じられる。とりわけ、設立者の一人である星野昌子(現・JVC特別顧問)の「JVCと共に歩んだ10年」からは、凝縮された体験に裏打ちされたある種覚悟の程が感じられ畏敬の念を覚える。日本人、いや“地球市民”として、今、私たちは何をすべきかを教えてくれる好著として一読を勧めたい。(G.W.)

『今、フレッシュメイトが楽しい

—女たちの村おこし—』

あかねグループ・編

北燈社・刊 ('90.11)

A5判 148頁 1,400円(税込)

宮城県仙台市の南のはずれ、南小泉の住宅地の一角に、周りとは対照的な古い木造平屋の建物がある。主婦たちを核に、女性の視点で多様な活動を展開している「あかねグループ」の“城”だ。

1982年2月、30代半ばからの女性の生きがいを自らの手で創り出していくことを目的に、わずか10人の主婦で誕生したグループだが、今では個々の活動が重層的に連なり、外からは“見えにくい存在”とすらなっている。実際、ここの日常的な活動は、六つの部と四つの班、すなわち、調理部・手仕事部・託児部・仕入部・福祉部・編集部、老人給食班・老人テレフォン班・仕出し班・エルダー班に分かれて行われている。

本書は、この中の「仕入部」の活動の記録を当財団の市民活動助成を得てまとめたものである。農業生産者と消費者をつなぐ“フレッシュメイト活動”や、このグループとつながり、販売を続けている東北各地の地場産品とそ

の生産者に関するルポなどで構成されており、ここからも「あかねグループ」に関わる女性たちの熱い思いが伝わってくる。「オバサン ガンバレ！」と、思わず声援を贈りたくなる元気あふれる本だ。

(G.W.)

『子どもにもっとおはなしを—財松戸市おはなしキャラバンの歩いた道—』

財松戸市おはなしキャラバン・編

大月書店・刊 ('90.10)

四六判 211頁 1,200円(税込)

子どもが“乳児”から“幼児”に変わろうとする時、「そろそろ絵本を見せてあげようか。何か良い絵本はないかしら？」と、思う母親は多いだろう。また、これを子どもに与える時、単に“見せる”だけでなく、一緒になって読み聞かせをしてあげる母親も多いだろう。こうした「子どもにもっと本とお話しのある暮らしをさせたい」という母親たちの素朴な願いが、運動として公教育の中に成就したケースがある。千葉県松戸市に拠点を置く財松戸市おはなしキャラバン(1981年4月設立)がそれだ。

本書は、このキャラバンが歩いてきた道を、当財団の市民活動助成により、運動と法人化の2つの経緯を併せて記録したものである。母親たちの願いから生まれた図書館建設運動が発展して図書館を運営し、その中から“おはなし”的専門団体としての「松戸市おはなしキャラバン」を設立して図書館事業とすることに成功したこと。そして、これらの実績が評価され、市からの全額出資を得た財団法人を設立し、公共の仕事としての立場を獲得し現在に至っている様が描かれている。

淡々とした記述の中にも、ボランティアに対する考え方やそのあり様、法人化の問題など、運動や活動を展開していく際にどの団体やグループも直面するであろう共通項が各所に見られ、共感をもつ読者も多いだろう。(G.W.)

『働きつつ 育てつつ—保育所をつくった母たちの軌跡—』

働く母の会・編

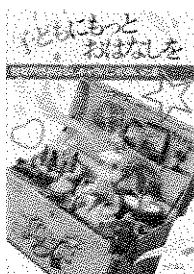
ドメス出版・刊 ('90.10)

四六判 333頁 2,472円(税込)

1950年前後と言えば、敗戦後の混乱がようやく一段落し、その後の「高度経済成長」に踏み出さんとしていた時期である。この頃の日本人、とりわけ、働き始めた人々は、男女を問わず、恐らくは皆一様に、新生日本の社会づくり、すなわち、人間らしい本当に豊かな社会づくりに貢献することに情熱を持っていたに違いない。(その結果としての現在の社会に今は疑問を持っているとしても…)

このような中、意識ある女性たちは自立する実感を味わい、やがて結婚して子どもが生まれても働き続けたいとの思いを強くしたが、職場や家庭の環境、保育の体制など、その前に立ちはだかる壁はあまりにも大きかった。「すべては自分たちで力を出し合ってやるしかない！」と心に決めた彼女たちは、1954年12月に「働く母の会」を発足させた。

本書は、その35年の長きにわたる記録を当財団の市民活動助成によってとりまとめたものである。長い活動歴の中でも大きなウエイトを占める種々の保育所づくり運動を中心に、働く母たちを支えた諸活動や「会」の第1次世代の職場と職業に



7

もスポットを当て、会の流れを振り返りながらも、今後新たな課題に向けて模索している姿が浮き彫りにされている。「人間の未来へ挑戦」する姿の一つの例として、学ぶところ大きい書である。

(G.W.)

『ささえあう暮らしとまちづくり地域ケアを担った市民グループの活動記録』

石川左門・著

朝文社・刊 ('90.11)
A5判 237頁 1,600円(税込)

高齢化社会を目前にして、今後、医療・保健・福祉のニーズが否応なく増大していくであろうが、一方で、これに対応する社会資源の拡充にも限度が予想される。この補い切れぬ部分を、共に住み・生きる地域社会の中で、既存の資源を有効に活用し合い、地域の人々が支え合える体制によって対処していくことは緊急の社会的課題と思われる。ここに、地域ケアの重要性があるわけだが、現在のところ、調査・試み・提言にとどまり、真の実現にはほど遠い感がある。

本書は、この実現を可能にした東京での事例につき、その契機となった著者を代表とする東筋協(株)東京進行性筋萎縮症協会)の歴史的な経緯と、この活動を踏まえての日野市での実践を、当財團の市民活動助成を受けて記録したものである。ここでは、地域ケアを実現するためのネットワーキングに関する運動論を、運動を



担う人と人との関わり、即ち、運動を共にする者同士の人間関係の成立に関するセオリーに求め、具体的な事例を引用しながら模索している。運動や活動に限らず、行政や企業など既存の組織においてさえも、何かを成そうとすれば結局は“人”的問題に帰結するが、そこに内包された問題が差し迫っていればいる程、人のあり様が鍵を握ることを改めて教えてくれる。(G.W.)

最近の報告書から

015 “ネットワーキングが開く新しい世界”－第1回日本ネットワーカーズ会議より－(日本ネットワーカーズ会議・編
B5判 200頁 '90.9 送料 260円)

1989年11月に東京と大阪にて開催された「第1回日本ネットワーカーズ会議」の全容を編集のうえ収録したもの。

『ネットワーキング』の著者(J.リップナック、J.スタンプス)による「ネットワーキングと新しい社会へのビジョ

計報

1987年7月から昨年6月までの3年間、当財團の専務理事の任にありました浅田孝氏は、昨年12月4日、心不全のためご逝去されました。享年69歳。

氏には財團設立当初から、理事としての他、研究助成や研究コンクールの各選考委員長として、常に様々なご助言やご指導を賜って参りました。

ここに、心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、氏のご遺志を受け継ぎ、世界に恥じない財團づくりに一層邁進することを職員一同念ずる次第です。

ン」についての講演、「地球規模で拡大するネットワーキングの流れ」と題した事例報告、及び、これらを踏まえた様々なディスカッションなどで構成されており、“草の根”的視点から、今後の新しい社会像を模索するひとつの手段としてのネットワーキングに関する入門書とも言える内容。なお、別途、英文の概要も発行されている。

第28回報告会のお知らせ

自立と共生をめざして

－「草の根」活動の課題と展望－

日時・1991年3月16日(土)

午前10時～午後5時

場所・東京都社会福祉総合センター5F
講習講座室(東京・JR飯田橋駅前)

1. 事例報告

－市民活動助成により活動記録の出版を完了した6団体からの報告と問題提起－

2. 討論

「活動を支えるもの、阻むもの」

3.まとめ

「活動の“壁”を越えるために」

◆参加希望の方は、(自宅)住所・氏名・所属/勤務先・電話番号を明記の上、葉書にて3月1日までに財團宛てお申込みください。(参加無料)

編集後記

▶今年は末年。これは次なる変化に向けての雌伏期とも言われる。

▶当財團においても新たな会長・理事長体制の下、今年から21世紀へ向けての体制強化に乗り出した。今後の展開にこれまで同様、ご支援の程をお願い致します。

発行日 1991年1月21日

発行所 財團法人 トヨタ財團

発行人 山口日出夫

編集者 渡辺 元

印 刷 真友工芸株式会社

トヨタ財團レポート No.55

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財團宛お申込みください。